

**令和5年度**



**三次市予算に関する説明書**

**三次市病院事業会計**



# 令和5年度三次市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
病院事業収益			9,976,934	
	1			
	医業収益		9,330,743	
		1		
		入院収益	5,807,150	
		2		
		外来収益	3,097,375	
		3		
		その他医業収益	426,218	
	2			
	医業外収益		645,889	
		1		
		受取利息配当金	31,385	
		2		
		補助金	62,046	
		3		
		負担金交付金	354,780	
		4		
		長期前受金戻入	163,630	
		5		
		その他医業外収益	34,048	
	3			
	特別利益		302	
		1		
		固定資産売却益	1	
		2		
		過年度損益修正益	300	
		3		
		その他特別利益	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			9,974,681	
	1 医 業 費 用		9,832,810	
		1 給 与 費	4,626,567	
		2 材 料 費	2,908,662	
		3 経 費	1,720,009	
		4 減 価 償 却 費	485,766	
		5 資 産 減 耗 費	32,295	
		6 研 究 研 修 費	59,511	
	2 医 業 外 費 用		139,569	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,799	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	88,670	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,000	
	3 特 別 損 失		302	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			895,051	
	1 企 業 債		426,200	
		1 企 業 債	426,200	
	2 補 助 金		42,750	
		1 補 助 金	42,750	
	3 負 担 金		426,100	
		1 負 担 金	426,100	
	4 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,715,975	
	1 建 設 改 良 費		1,053,729	
		1 資 産 購 入 費	900,000	
		2 施 設 整 備 費	153,729	
	2 企 業 債 償 還 金		649,246	
		1 企 業 債 償 還 金	649,246	
	3 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
1 病院 事業 収益				9,976,934	9,379,580	597,354		
	1 医業収益			9,330,743	8,730,330	600,413		
		1 入院収益		5,807,150	5,370,829	436,321		
			1 入院収益	5,807,150	5,370,829	436,321		
		2 外来収益		3,097,375	2,933,350	164,025		
			1 外来収益	3,097,375	2,933,350	164,025		
		3 その他 医業収益		426,218	426,151	67		
			1 公衆衛生 活動収益	88,855	88,831	24	妊婦, 乳児健診, 予防接種ほか	
			2 室料差額 収益	40,500	40,500	0	個室料	
			3 医療相談 収益	154,164	154,136	28	健診	
			4 受託検査施設 利用収益	1,434	1,420	14	新生児聴覚検査	
			5 その他 医業収益	100,045	100,044	1	文書料, 面談料ほか	
			6 他会計 負担金	41,220	41,220	0	一般会計負担金	
		2 医業外 収益		645,889	648,948	△ 3,059		
			1 受取利息 配当金	31,385	26,064	5,321		
				1 預金利息	2,015	1,901	114	預金利息
				2 貸付金利息	1	1	0	
				3 有価証券 利息	29,369	24,162	5,207	有価証券利息
			2 補助金	62,046	63,457	△ 1,411		
				1 補助金	62,046	63,457	△ 1,411	小児救急・がん診療連携拠点ほか
			3 負担金 交付金	354,780	354,780	0		
			1 負担金 交付金	354,780	354,780	0		
		4 長期前受 入金戻	163,630	167,073	△ 3,443			
			1 長期前受 入金戻	163,630	167,073	△ 3,443	長期前受金の収益化	
		5 その他 医業外収益	34,048	37,574	△ 3,526			
			1 その他 医業外収益	34,048	37,574	△ 3,526	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
			1 固定資産売却益	1	1	0	
		2 過年度損益修正益		300	300	0	
			1 過年度損益修正益	300	300	0	
		3 その他特別利益		1	1	0	
			1 その他	1	1	0	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
1 病院事業費用				9,974,681	9,378,136	596,545	
	1 医業費用			9,832,810	9,266,006	566,804	
		1 給与費		4,626,567	4,406,131	220,436	
			1 給料	1,936,816	1,922,149	14,667	令和5年度職員総数 520名(うち会計年度任用職員 85名)
			2 手当	1,474,819	1,322,515	152,304	期末勤勉手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	289,564	278,391	11,173	
			4 報酬	114,790	98,250	16,540	会計年度任用職員(短時間勤務) 53名ほか
			5 法定福利費	644,315	617,151	27,164	
			6 退職給付費	166,263	167,675	△ 1,412	
		2 材料費		2,908,662	2,706,184	202,478	
			1 薬品費	1,882,855	1,720,966	161,889	
			2 診療材料費	918,386	881,574	36,812	
			3 給食材料費	80,707	77,234	3,473	
			4 医療消耗備品費	26,714	26,410	304	
		3 経費		1,720,009	1,592,197	127,812	
			1 報償費	113,890	104,705	9,185	非常勤医師報償、講師謝礼ほか
			2 旅費交通費	12,055	10,365	1,690	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度額	前年度額	増△減	備考
			3 職員被服費	6,470	4,270	2,200	白衣ほか
			4 消耗品費	36,798	37,280	△ 482	帳票ほか
			5 消耗備品費	6,944	6,504	440	事務用備品ほか
			6 光熱水費	175,227	110,274	64,953	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	36,056	33,621	2,435	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,265	1,310	△ 45	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	6,455	5,625	830	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	14,000	13,000	1,000	
			12 医療器械修繕費	31,200	31,200	0	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	1,700	1,800	△ 100	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,650	1,250	400	公用車修理
			15 保険料	21,701	20,061	1,640	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	180,067	180,461	△ 394	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	1,032,365	988,324	44,041	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	19,270	18,182	1,088	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,163	1,062	101	
			20 負担金及び補助金	18,535	18,770	△ 235	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0	
			22 雑費	1,697	2,632	△ 935	クレジットカード決済手数料 病院見学等雑費ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		485,766	500,496	△ 14,730	
			1 建物減価償却費	165,954	167,836	△ 1,882	
			2 構築物減価償却費	3,462	3,291	171	
			3 器械及び備品減価償却費	237,384	246,049	△ 8,665	
			4 建物附属設備減価償却費	75,344	79,550	△ 4,206	
			5 リース資産減価償却費	3,622	3,770	△ 148	



(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		32,295	6,800	25,495	
		1 棚卸資産減耗費		1,800	1,800	0	薬品、血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		30,495	5,000	25,495	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		59,511	54,198	5,313	
		1 図書費		8,680	8,580	100	医学図書ほか
		2 旅費		20,533	20,533	0	研修旅費
		3 研修費		15,215	11,900	3,315	手術指導ほか
		4 研究雑費		15,083	13,185	1,898	研究会等参加費
2	医業外用費			139,569	109,828	29,741	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		22,799	44,189	△ 21,390	
		1 企業債利息		22,792	44,178	△ 21,386	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		6	10	△ 4	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他雑損失		50	50	0	
		3 雑支出		88,670	33,539	55,131	
		1 雑支出		88,670	33,539	55,131	
		4 消費税及び地方消費税		28,000	32,000	△ 4,000	
		1 消費税及び地方消費税		28,000	32,000	△ 4,000	本則課税
3	特別損失			302	302	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

## 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
1 資本 的 収 入				895,051	350,695	544,356		
	1 企業債			426,200	197,100	229,100		
		1 企業債			426,200	197,100	229,100	
			1 企業債			426,200	197,100	229,100
	2 補助金			42,750	1,594	41,156		
		1 補助金			42,750	1,594	41,156	
			1 補助金			42,750	1,594	41,156
	3 負担金			426,100	152,000	274,100		
		1 負担金			426,100	152,000	274,100	
			1 他会計負担金			426,100	152,000	274,100
	4 長 貸 付 金			1	1	0		
1 長期貸付金				1	1	0		
		1 長期貸付金			1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考		
1 資本 的 支 出				1,715,975	1,610,878	105,097			
	1 建設費			1,053,729	381,500	672,229			
		1 資産購入費			900,000	300,000	600,000		
			1 資産購入費			900,000	300,000	600,000	医療器械等
		2 施設整備費			153,729	81,500	72,229		
			1 工事請負費			10,000	49,000	△ 39,000	施設整備
			2 委託料			143,729	32,500	111,229	新病院建設基本設計業務
	2 企業債 償還金			649,246	616,378	32,868			
		1 企業債 償還金			649,246	616,378	32,868		
			1 企業債 償還金			649,246	616,378	32,868	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 長期貸付金			12,000	12,000	0	
		1 長期貸付金		12,000	12,000	0	
			1 長期貸付金		12,000	12,000	0
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			1 予備費		1,000	1,000	0
	投資 有価証券			0	600,000	△ 600,000	(廃項)
		投資 有価証券		0	600,000	△ 600,000	(廃目)

# 令和5年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		5,608
減価償却費		485,766
固定資産除却費		30,495
退職給付引当金の増減額(△は減少)		66,264
賞与引当金の増減額(△は減少)		11,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,000
長期前受金戻入額	△	163,630
受取利息及び受取配当金	△	31,385
支払利息		22,799
未収金の増減額(△は増加)	△	183,729
未払金の増減額(△は減少)	△	1,018
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,800
小計		245,143
利息及び配当金の受取額		31,385
利息の支払額	△	22,799
業務活動によるキャッシュ・フロー		253,729

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	957,936
国庫補助金等による収入		430,114
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	539,822

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		426,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	649,246
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	3,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	226,347

資金減少額	△	512,440
資金期首残高		2,069,551
資金期末残高		1,557,111

# 給与費明細書

## 1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本年度	損益勘定支弁職員	0	520(53)	1,936,816	1,449,589	289,564	114,790	644,315
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	520(53)	1,936,816	1,449,589	289,564	114,790	644,315
前年度	損益勘定支弁職員	0	544(46)	1,922,149	1,294,615	278,391	98,250	617,151
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	544(46)	1,922,149	1,294,615	278,391	98,250	617,151
比較	損益勘定支弁職員	0	△24(7)	14,667	154,974	11,173	16,540	27,164
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△24(7)	14,667	154,974	11,173	16,540	27,164

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	166,263	4,601,337
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	166,263	4,601,337
前年度	損益勘定支弁職員	167,675	4,378,231
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	167,675	4,378,231
比較	損益勘定支弁職員	△ 1,412	223,106
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	△ 1,412	223,106

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	45,402	32,823	39,233	396,547	23,692	305,949
	前年度	44,116	35,774	36,858	326,317	24,418	280,255
	比較	1,286	△ 2,951	2,375	70,230	△ 726	25,694
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	208,687	11,496	54,126	133,360	3,360	74,464
	前年度	192,233	10,068	52,480	103,083	3,776	67,706
	比較	16,454	1,428	1,646	30,277	△ 416	6,758
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	109,320	2,850	8,280			
前年度	107,424	2,547	7,560				
比較	1,896	303	720				

備考 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	435	1,730,590	1,369,755	264,446	47	561,838
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	435	1,730,590	1,369,755	264,446	47	561,838
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	449	1,702,795	1,220,212	253,768	47	545,511
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	449	1,702,795	1,220,212	253,768	47	545,511
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 14	27,795	149,543	10,678	0	16,327
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 14	27,795	149,543	10,678	0	16,327

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	161,699	4,088,375
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	161,699	4,088,375
前 年 度	損益勘定支弁職員	154,645	3,876,978
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	154,645	3,876,978
比 較	損益勘定支弁職員	7,054	211,397
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	7,054	211,397

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	45,402	25,553	39,233	390,324	23,376	246,695
	前年度	44,116	28,420	36,858	322,626	23,927	219,303
	比較	1,286	△ 2,867	2,375	67,698	△ 551	27,392
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	208,687	11,496	54,126	126,589	3,360	74,464
	前年度	192,233	10,068	52,302	101,346	3,776	67,706
	比較	16,454	1,428	1,824	25,243	△ 416	6,758
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	109,320	2,850	8,280			
前年度	107,424	2,547	7,560				
比較	1,896	303	720				

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	85(53)	206,226	79,834	25,118	114,743	82,477
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	85(53)	206,226	79,834	25,118	114,743	82,477
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	95(46)	219,354	74,403	24,623	98,203	71,640
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	95(46)	219,354	74,403	24,623	98,203	71,640
比 較	損益勘定支弁職員	0	△10(7)	△ 13,128	5,431	495	16,540	10,837
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△10(7)	△ 13,128	5,431	495	16,540	10,837

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	4,564	512,962
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	4,564	512,962
前 年 度	損益勘定支弁職員	13,030	501,253
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	13,030	501,253
比 較	損益勘定支弁職員	△ 8,466	11,709
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	△ 8,466	11,709

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	0	7,270	0	6,223	316	59,254
	前年度	0	7,354	0	3,691	491	60,952
	比較	0	△ 84	0	2,532	△ 175	△ 1,698
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	0	0	0	6,771	0	0
	前年度	0	0	178	1,737	0	0
	比較	0	0	△ 178	5,034	0	0
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	0	0	0			
	前年度	0	0	0			
	比較	0	0	0			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	千円 27,795	給与改定に伴う増加分	千円 4,413	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給料の改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.27% 給料の改定実施時期 令和4年4月1日															
		普通昇給に伴う増加分	千円 25,813	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.71%</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>昇給期別職員数</td> <td>4月</td> <td>387人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.71%	区分	昇給期	職員数	昇給期別職員数	4月	387人							
		平均昇給率	1.71%																
区分	昇給期	職員数																	
昇給期別職員数	4月	387人																	
その他の増減分	千円 △ 2,431	職員の異動、処遇改善等による増減	職員数の異動状況 <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>435人</td> <td>0人</td> <td>435人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>449人</td> <td>0人</td> <td>449人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 14人</td> <td>0人</td> <td>△ 14人</td> </tr> </table>		職員数	その他	計	本年度	435人	0人	435人	前年度	449人	0人	449人	増減	△ 14人	0人	△ 14人
	職員数	その他	計																
本年度	435人	0人	435人																
前年度	449人	0人	449人																
増減	△ 14人	0人	△ 14人																
手当	千円 149,543	制度改正に伴う増加分	千円 15,078	勤勉手当 勤勉手当の年間支給月数1.90月から2.00月へ引上げ															
		その他の増減分	1,286	扶養手当															
		△ 2,867	通勤手当																
		2,375	住居手当																
		67,698	時間外勤務手当																
		△ 551	夜間勤務手当																
		27,392	期末手当																
		1,376	勤勉手当																
		1,428	管理職手当																
		1,824	宿日直手当																
		25,243	特殊勤務手当																
		△ 416	役職調整手当																
		6,758	特地勤務手当																
1,896	医師研究手当																		
303	管理職員特別勤務手当																		
720	単身赴任手当																		



### 3. 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	374,444	475,841	304,437	301,796
	平均給与月額（円）	431,957	1,014,225	417,492	390,504
	平均年齢	50歳1月	39歳2月	39歳10月	37歳5月
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	371,275	472,906	304,793	290,478
	平均給与月額（円）	428,432	951,744	398,152	369,879
	平均年齢	49歳7月	38歳8月	40歳1月	37歳1月

#### (2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				181,300	
高校卒	158,900				154,600
短二卒			173,700	197,000	
短三卒			181,100	204,900	
大四卒	185,200		191,500	213,200	185,200
大六卒			213,600		
医大卒		376,200			

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和5年4月1日 現在	1級			1級	34	41.46	1級	7	9.86	1級	46	17.29
	2級			2級	45	54.88	2級	4	5.63	2級	34	12.78
	3級	1	6.25	3級	3	3.66	3級	34	47.89	3級	109	40.98
	4級	9	56.25				4級	19	26.76	4級	41	15.41
	5級	3	18.75				5級	6	8.45	5級	33	12.41
	6級	2	12.50				6級	1	1.41	6級	2	0.75
	7級	1	6.25				7級			7級	1	0.38
	合計	16	100.00	合計	82	100.00	合計	71	100.00	合計	266	100.00
区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和4年4月1日 現在	1級			1級	36	44.44	1級	5	7.25	1級	56	19.79
	2級			2級	43	53.09	2級	4	5.80	2級	35	12.37
	3級	2	12.50	3級	2	2.47	3級	34	49.28	3級	111	39.22
	4級	8	50.00				4級	19	27.54	4級	46	16.25
	5級	3	18.75				5級	6	8.70	5級	32	11.31
	6級	2	12.50				6級	1	1.45	6級	2	0.71
	7級	1	6.25				7級			7級	1	0.35
	合計	16	100.00	合計	81	100.00	合計	69	100.00	合計	283	100.00

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	435	16	82	71	266	
	昇給に係る職員数 (B) 人	387	14	76	60	237	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	385	12	76	60	237
	比率 (B) / (A) %	88.97	87.50	92.68	84.51	89.10	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	449	16	81	69	283	
	昇給に係る職員数 (B) 人	379	13	72	64	230	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	377	11	72	64	230
	比率 (B) / (A) %	84.41	81.25	88.89	92.75	81.27	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する 比 率 (%)	7.3	2.2	8.7	3.0	8.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	24,251	8,084	41,542	8,966	23,973
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	防疫等作業, 分娩業務, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				

(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	106,920	令和4年度	35,640	令和5年度～令和6年度	71,280		71,280		
廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	259,380	令和3年度～令和4年度	172,920	令和5年度	86,460		86,460		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	契約に定める額	令和2年度～令和4年度	138,600	令和5年度～令和7年度	限度額に同じ		全額		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	80,850	令和3年度～令和4年度	53,900	令和5年度	26,950		26,950		
医療情報システム(電子カルテ)更新事業に関する経費	700,000	令和4年度	0	令和5年度	700,000	330,000			370,000



# 令和5年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	7,026,236			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,545,268	2,480,968		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,846,999			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,184,211	662,788		
ニ 構 築 物	459,136			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 412,211	46,925		
ホ 器 械 及 び 備 品	5,658,735			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,723,498	1,935,237		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 33,798	1,778		
ト リ ー ス 資 産	51,855			
同 減 価 償 却 累 計 額	△ 44,749	7,106		
チ 建 設 仮 勘 定		153,467		
有形固定資産合計			6,295,785	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,400,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		40,700		
投資その他の資産合計			4,740,700	
固 定 資 産 合 計				11,036,485
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,557,111	
(2) 未 収 金		2,106,153		
貸 倒 引 当 金		△ 12,204	2,093,949	
(3) 貯 蔵 品			38,987	
(4) 前 払 費 用			663	
流動資産合計				3,690,710
資 産 合 計				14,727,195

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,332,461		
	企業債合計		1,332,461	
(2)	リース債務		258	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,813,192		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		2,153,192	
	固定負債合計			3,485,911
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,969		
	企業債合計		275,969	
(2)	リース債務		2,767	
(3)	未払金		405,073	
(4)	預り金		193,489	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	289,564		
	引当金合計		289,564	
	流動負債合計			1,166,862
5	繰延収益			
	長期前受金		4,740,779	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,964,077	
	繰延収益合計			1,776,702
	負債合計			<u>6,429,475</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	852		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,336	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,334,853		
	利益剰余金合計		3,383,208	
	剰余金合計			<u>3,513,544</u>
	資本合計			<u>8,297,720</u>
	負債資本合計			<u>14,727,195</u>

# 令和5年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は207,536千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## 2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金278,391千円を取り崩す。

# 令和4年度三次市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	5,235,674		
(2) 外 来 収 益	2,933,350		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>391,157</u>	8,560,181	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,638,104		
(2) 材 料 費	2,708,447		
(3) 経 費	1,510,819		
(4) 減 価 償 却 費	500,496		
(5) 資 産 減 耗 費	6,800		
(6) 研 究 研 修 費	<u>49,270</u>	<u>9,413,936</u>	
医 業 利 益			△ 853,755
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	26,064		
(2) 負 担 金 交 付 金	354,780		
(3) 補 助 金	797,952		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	167,073		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	34,158		
(6) 雑 収 益	<u>0</u>	<u>1,380,027</u>	

	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,188		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	0		
(4) 雑 支 出	453,238	497,526	882,501
経 常 利 益			28,746
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	300		
(3) その他特別利益	1	302	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	300		
(3) その他特別損失	1	302	0
当 年 度 純 利 益			28,746
前年度繰越利益剰余金			3,300,499
当年度未処分利益剰余金			3,329,245

# 令和4年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	7,026,236			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,379,314</u>	2,646,922		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,837,908			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,108,867</u>	729,041		
ニ 構 築 物	459,136			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 408,749</u>	50,387		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,871,048			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,486,114</u>	1,384,934		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,798</u>	1,778		
ト リ ー ス 資 産	51,855			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,127</u>	10,728		
チ 建 設 仮 勘 定		22,804		
有形固定資産合計			5,854,110	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,400,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		28,700		
投資その他の資産合計			<u>4,728,700</u>	
固 定 資 産 合 計				10,582,810
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,069,551	
(2) 未 収 金		1,922,424		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,204</u>	1,911,220	
(3) 貯 蔵 品			40,787	
(4) 前 払 費 用			663	
流 動 資 産 合 計				<u>4,022,221</u>
資 産 合 計				<u>14,605,031</u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,182,230		
	企業債合計		1,182,230	
(2)	リース債務		3,025	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,746,928		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		2,086,928	
	固定負債合計			3,272,183
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	649,246		
	企業債合計		649,246	
(2)	リース債務		3,301	
(3)	未払金		406,091	
(4)	預り金		193,489	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	278,391		
	引当金合計		278,391	
	流動負債合計			1,530,518
5	繰延収益			
	長期前受金		4,310,665	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,800,447	
	繰延収益合計			1,510,218
	負債合計			<u>6,312,919</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	852		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,336	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,329,245		
	利益剰余金合計		3,377,600	
	剰余金合計			3,507,936
	資本合計			<u>8,292,112</u>
	負債資本合計			<u>14,605,031</u>

# 令和4年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は205,517千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金288,704千円を取り崩す。